

① 宮崎県LPガス料金負担軽減事業

総合政策課

【補正予算額】 6億7,200万円

【財源】 重点支援地方交付金

【事業内容】

LPガス使用世帯に対して、ガス料金高騰分として2,000円補助

○ 省エネ家電導入支援事業

環境森林課

【補正予算額】 6,900万円

【財源】 重点支援地方交付金

【事業内容】

県民に対して、対象となる省エネ家電(冷蔵庫・エアコン)の購入費用を補助(定額)

※ 省エネ性能: 冷蔵庫 ☆☆☆(3.0)以上
: エアコン ☆☆☆(3.0)以上

購入金額に応じて、1~3万円のギフトカードを支給

○ 交通・物流事業者燃料高騰等対策事業

総合交通課

【補正予算額】 6億1,200万円

【財源】 重点支援地方交付金

【事業内容】

交通・物流事業者に対して、原油価格の高止まりの影響を軽減するため、燃料高騰分を補助(定額)

※ 7か月分

① 医療・福祉分野における食材料費高騰対策緊急支援事業

福祉保健課 外

【補正予算額】 4億7,200万円

【財源】 重点支援地方交付金

【事業内容】

食材料費高騰の影響を受ける医療機関、社会福祉施設等に支援金を支給(定額)

※ 救護施設、病院、介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所 等

※ 4月~3月までの12か月分

○ 物価高対策(事業者支援)

○ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業

企業振興課

【補正予算額】 3億円

【財源】 重点支援地方交付金

【事業内容】

県内ものづくり企業等に対して、生産性向上のための生産設備の改修費用を補助(1/2以内、上限 2,000万円)

○特別高圧電気料金激変緩和事業

企業振興課

【補正予算額】 2億7,900万円

【財源】 重点支援地方交付金

【事業内容】

特別高圧で受電する中小企業に対して、国の電気料金激変緩和策事業(高圧契約対象)に準じて、高騰する電気料金を補助

※ 700万kWh以下 1.8円/kWh
700万kWh超の部分 0.9円/kWh

※ 10月～4月までの7か月分

○県内旅行宿泊応援クーポン付与事業

観光推進課

【補正予算額】 1億9,500万円

【財源】 重点支援地方交付金

【事業内容】

県内宿泊者に対して、県内の土産店等で使用できるデジタルクーポンを付与するキャンペーンを実施

※ 平日:3千円、休日:2千円

○宿泊業の生産性・サービス向上支援事業

観光推進課

【補正予算額】 2,200万円

【財源】 重点支援地方交付金

【事業内容】

宿泊事業者に対して、生産性向上に向けた機器・設備(自動チェックイン機など)の導入費用を補助(2/3以内、上限 500万円)

○ 物価高対策(事業者支援)

○被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業

【補正予算額】 6,800万円 農業普及技術課

【財源】 重点支援地方交付金

【事業内容】

農業者に対して、生産コストに占める割合が高く、作物生産に影響が大きい被覆資材の価格高騰分等を補助(定額)

※ 対象となる資材

・ハウス被覆資材、マルチ、トンネル資材、サイレージ用ラップ

※ 価格高騰分の農家負担の1/2程度

○堆肥等利活用促進緊急体制整備事業

【補正予算額】 4,600万円 農業普及技術課

【財源】 重点支援地方交付金

【事業内容】

耕種農家や堆肥散布事業者に堆肥散布機械等の導入を補助(1/2以内、一部上限あり)

※ 対象となる設備等

・堆肥散布機、堆肥調整施設

○畜産経営飼料高騰対策支援事業

畜産振興課

【補正予算額】 4,300万円

【財源】 重点支援地方交付金

【事業内容】

酪農家の高品質乾牧草(アルファルファなど)購入費補助(1/4以内)の予算を増額

※ 事業全体: 畜産農家に対して、国の配合飼料価格安定制度の生産者積立金相当額や酪農、養豚経営者への飼料購入費を補助(定額等)

○漁業経営セーフティーネット等対策緊急支援事業

水産政策課

【補正予算額】 2,600万円

【財源】 重点支援地方交付金

【事業内容】

ブリ、カンパチの養殖用飼料原魚の購入費補助(定額。価格高騰分の養殖業者負担の1/2程度)を追加実施

※ 事業全体: 漁業者・養殖業者に対して、国のセーフティーネット事業の積立金相当額等を補助(定額等)

○ 所得向上対策

◎ 介護職員等処遇改善事業

医療政策課 外

【補正予算額】 5億3,300万円

【財源】 国庫支出金

【事業内容】

医療、介護、障がい福祉分野などの現場で働く介護職員等の賃上げを実施するための経費を補助(定額)



◎ 障がい者就労施設工賃向上実現事業

障がい福祉課

【補正予算額】 1億5,600万円

【財源】 国庫支出金、一般財源

【事業内容】

障がい者就労施設(就労継続支援B型事業所)に対して、工賃向上のための設備導入費用を補助し、その後、効果検証を実施(10/10、上限150万円等)